

一般会計等開始貸借対照表

平成28年4月1日現在  
(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,713,096	固定負債	2,394,728
有形固定資産	1,987,279	地方債	888,561
事業用資産	894,745	長期未払金	0
土地	213,892	退職手当引当金	1,373,165
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,773,195	その他	133,002
建物減価償却累計額	△ 1,092,342	流動負債	337,914
工作物	0	1年内償還予定地方債	137,792
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	110,528
航空機	0	預り金	12,794
航空機減価償却累計額	0	その他	76,800
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	2,732,642
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	5,925,030
土地	0	余剰分(不足分)	△ 2,701,722
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,189,676		
物品減価償却累計額	△ 2,097,142		
無形固定資産	5,773		
ソフトウェア	5,773		
その他	0		
投資その他の資産	3,720,044		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	3,720,044		
減債基金	0		
その他	3,720,044		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	242,854		
現金預金	30,920		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	211,934		
財政調整基金	211,934		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	5,955,950	純資産合計	3,223,308
		負債及び純資産合計	5,955,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,340,288	固定負債	2,390,966
有形固定資産	1,723,551 ※	地方債	791,616
事業用資産	867,140	長期未払金	0
土地	213,892	退職手当引当金	1,536,987
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,778,563	その他	62,363
建物減価償却累計額	△ 1,133,647	流動負債	344,806
工作物	0	1年内償還予定地方債	148,245
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	112,095
航空機	0	預り金	11,343
航空機減価償却累計額	0	その他	73,123
その他	0	負債合計	2,735,772
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,332	固定資産等形成分	5,553,861
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 2,661,123
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	3,193,954		
物品減価償却累計額	△ 2,337,544		
無形固定資産	3,793		
ソフトウェア	3,793		
その他	0		
投資その他の資産	3,612,945		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	3,612,945		
減債基金	0		
その他	3,612,945		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	288,222 ※		
現金預金	74,650		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	213,573		
財政調整基金	213,573		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	5,628,511 ※	純資産合計	2,892,738
		負債及び純資産合計	5,628,511 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,052,237 ※
業務費用	2,573,282 ※
人件費	1,912,113
職員給与費	1,794,529
賞与等引当金繰入額	112,400
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,184
物件費等	650,263
物件費	300,669
維持補修費	4,171
減価償却費	344,036
その他	1,387
その他の業務費用	10,907
支払利息	10,398
徴収不能引当金繰入額	-
その他	509
移転費用	478,955
補助金等	476,957
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,998
経常収益	23,310
使用料及び手数料	10,987
その他	12,323
純経常行政コスト	△ 3,028,928 ※
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,192
資産売却益	2,192
その他	-
純行政コスト	△ 3,026,735 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,223,308	5,925,030	△ 2,701,722
純行政コスト(△)	△ 3,026,735		△ 3,026,735
財源	2,696,165		2,696,165
税金等	2,696,085		2,696,085
国県等補助金	80		80
本年度差額	△ 330,570		△ 330,570
固定資産等の変動(内部変動)		△ 371,169	371,169
有形固定資産等の増加		78,328	△ 78,328
有形固定資産等の減少		△ 344,036	344,036
貸付金・基金等の増加		9,267	△ 9,267
貸付金・基金等の減少		△ 114,728	114,728
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 330,570	△ 371,169	40,599
本年度末純資産残高	2,892,738	5,553,861	△ 2,661,123

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,435,713
業務費用支出	2,424,464
人件費支出	2,107,331
物件費等支出	306,735
支払利息支出	10,398
その他の支出	-
移転費用支出	11,249
補助金等支出	9,251
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,998
業務収入	2,719,475
税込等収入	2,696,085
国県等補助金収入	80
使用料及び手数料収入	10,987
その他の収入	12,323
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>283,762</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,613
公共施設等整備費支出	75,346
基金積立金支出	9,267
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	9,821
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	7,629
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,192
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 74,792</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	215,089
地方債償還支出	137,792
その他の支出	77,297
財務活動収入	51,300
地方債発行収入	51,300
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 163,789</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>45,180 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,126</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>63,306</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>12,794</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,451</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>11,343</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>74,650 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	116,964,310	116,964,310			233,928,620	213,572,609
その他				3,612,945,000	3,612,945,000	
合計	116,964,310	116,964,310		3,612,945,000	3,846,873,620	213,572,609

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
なし					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計	0	0
合計	0	0

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行 債		うち住民公募 債	その他
	うち1年内償 還予定										
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	939,860,948	148,244,671		480,862,948	17,168,000						441,830,000
その他											
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	939,860,948	148,244,671	0	480,862,948	17,168,000	0	0	0	0	0	441,830,000

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
939,860,948	836,050,948	103,810,000						

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
939,860,948	148,244,671	139,803,319	134,063,047	122,807,345	116,028,214	264,064,352	14,850,000		

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	1,373,165,447	163,821,055			1,536,986,502
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	110,832,066	112,095,188	110,832,066		112,095,188
合計	0	1,483,997,513	275,916,243	110,832,066	0



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし			
	計		0	
その他の補助金等	消防学校等負担金	新潟県消防学校等	476,957,192	
	計		476,957,192	
合計			476,957,192	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金	2,696,085,250
		小計	2,696,085,250
	国県等補助金	資本的補助金	
		計	0
		国庫支出金	79,905
		経常的補助金	
		計	79,905
		小計	79,905
	合計		2,696,165,155

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,026,735,191	79,905	0	2,696,165,155	330,490,131
有形固定資産等の増加	78,327,800	0	51,300,000	0	27,027,800
貸付金・基金等の増加	9,266,893	0	0	0	9,266,893
その他	0				
合計	3,114,329,884	79,905	51,300,000	2,696,165,155	366,784,824

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	63,306,403
要求払預金	
短期投資	
合計	63,306,403

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（庁舎） 38年～50年

物品 5年～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### ③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 退職手当引当金

期末自己都合用支給額を計上しています。

#### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、「高度救命処置用資機材」「救助用資機材」のように車両と同時に一括整備した資機材については、それらに含まれる資機材の取得価格を個々に計上するのは困難なことから、1事業単位ごとに1資機材として計上した。したがって、1事業単位ごとに計上した資産の中で、単独では50万円未満のものも含まれています。

## 2 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計のみ

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 40,068千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 930千円

土地（峠無線中継所敷地、大湊無線中継所敷地）930千円

平成29年3月31日時点における売却可能資産の簿価を記載しています。

③減価償却累計額

事業用資産 3,471,191千円

建物 1,133,647千円

物品 2,337,544千円

④減債基金に係る積立不足額 0円

⑤基金借入金（繰替運用）0円

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 710,346千円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 135,486千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,798百万円	2,735百万円
資金収支計算書	2,798百万円	2,735百万円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支 283,762 千円

投資活動収入の国県等補助金収入 80 千円

未収債券、未払い債務等の増加 160,168 千円

減価償却費 344,036 千円

賞与等引当金繰入額 112,400 千円

資産除売却益 2,192 千円

純資産変動計算書の本年度差額  $\Delta$ 330,570 千円

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、平成 28 年度の一時借入金はありません。

④重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 2,982 千円